

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5  
環境保全の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

廃棄物対策課長 伊藤 耕

電話番号

0852-22-6173

事務事業の名称	公共関与産業廃棄物最終処分場確保対策事業	
目的	(1) 対象	産業廃棄物を排出する県内の事業者
	(2) 意図	適正に処理されるように産業廃棄物の処分先を確保する
事業概要	・(公財)島根県環境管理センター(以下「センター」という。)の経営安定化を図り、地域産業の育成に必要な最終処分場を確保するため、センターが平成14年度に供用開始した第1期処分場整備に係る借入償還金、及び平成28年度に整備した第3期処分場に係る事業費に対し支援を行う。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 管理型最終処分場の残余年数	目標値		15.0	14.0	13.0	12.0	年
		取組目標値						
	式・定義 残余年数	実績値	1.0	15.0				
		達成率	-	100.0	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	640,049	158,800
うち一般財源(千円)	204,485	158,800

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基じた現状)

- ・センターが平成14年度に供用開始した「クリーンパークいずも」は、県内で唯一の公共関与による産業廃棄物処分場であり、広く県内事業者にご利用され、本県の産業振興にとって不可欠な施設となっている。
- ・第2期処分場は平成28年度末までに満杯となり、新たな第3期処分場の整備にあたり、県として健全な地域産業を図る上でも処分場の整備は必要との認識から必要な財政支援を実施。
- ・県からの支援にあたっては、センターの経営基盤強化や料金改定等の必要な見直しに取り組むことを助言。
- ・第3期処分場は平成28年12月に竣工し、平成29年3月から供用開始。センターは平成29年4月より料金改定を実施。

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・平成26年度からの整備が計画どおり実施されたことにより、管理型処分場を第2期から第3期へスムーズに移行できた。
- ・本事業により、同センターが事業者や業界団体の理解を得ながら料金を見直すことができ、平成29年4月から新たな料金により運営を開始できた。

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

### ①困っている「状況」

- ・すでに理直完了した第1期・第2期処分場の排水処理・施設管理を引き続き適切に行っていく必要があることや、自然災害による法面崩壊の修繕など、施設の維持管理に要する費用も生じている。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・第1期処分場の水処理施設の老朽化や、第1期・第2期処分場の水処理能力を補完するため、第3期処分場の施設にパイプライン敷設などの経費がかさんでいる。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・平成29年度からの料金改定により、当面の資金繰りは改善されるが、今後の運営経費確保にあたり、必要に応じて料金改定の検討を行うことが必要。
- ・毎年度の収支見通しと実績の検証を行い、中・長期的な経営目標を立て、安定的な運営を継続する必要がある。

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・適正な施設整備・運営を実施していくため、引き続きセンターに対し、管理・運営等について指導を行う。
- ・同センターが適切に経営状況を分析し、安定的な運営をできるよう、計画どおり第1期処分場の建設に要した借入金の償還金に対し支援を行う。